

# 目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は  ☆印の箇所を記入してください。

## I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	商学部
大項目	6 教育内容・方法・成果
中項目	6.1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
小項目	6.1.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。
要素	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示 教育目標と学位授与方針との整合性 修得すべき学習成果の明示
小項目	6.1.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。
要素	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示
小項目	6.1.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。
要素	周知方法と有効性 社会への公表方法
小項目	6.1.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。
要素	

## II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

### 《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 教育目標を達成すべく、専門科目の2単位化、専門基礎教育の強化、演習科目の再構築、進級条件の設定、卒業要件の変更など、教育課程を見直す。	→教育課程に係わる規程等の改正	B	B	A		
2. 寄附講座等、産業界との連携による実学的講座の拡充する。	→寄付講座の開講数、受講者数および授業評価結果、講演会・セミナーなどの開催数	B	B	A		
3. 教育課程再編成の効果と問題点を継続的に評価し改善する。	→点検・評価活動に関する研究会の開催数および改善策の提言・実施状況、教員および学生による授業評価結果、GPA・平均点の状況	B	B	B		

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

## 《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	<p>専門科目の2単位化、専門基礎教育の強化（経済学基礎の必修化、必修科目である簿記基礎と経済学基礎の少人数クラスによる開講、商業簿記Ⅰ・ビジネス会計入門・英文会計の新規開講）、および卒業要件の変更（教育課程表における科目配置の変更と選択必修科目の増加）を柱とするカリキュラム改正の基本方針を2009年度に教授会決定し、2010年度および2011年度の2年間で実行可能性の検証、2単位化に伴う科目名の変更、シラバスの作成、学則および商学部に規の改正その他の適用準備を行い、2012年4月入学生から適用を開始した。</p> <p>演習科目の再構築および進級条件の設定は教育効果および実行可能性の観点から見送られたが、研究演習に所属するために満たさなければならない条件を厳格化した。新カリキュラムの効果の検証と継続的な見直しが必要であるが、ひとまず、当初の目標をほぼ達成した。</p>
☆ 目標2	<p>寄付講座は6講座を開講した。受講者数の合計は1,174名、1講座平均は195人であった。2010年度は9講座、計1,529名、平均169名、2009年度は7講座、1,568名、平均224名であった。また、8件の学術講演会と3件の商学セミナーを開催した。それぞれ、2010年度は7件と4件、2009年度は13件と3件であった。寄付講座、学術講演会および商学セミナーのテーマは、特定の分野に偏ることなく、いずれも商学部の教育内容に適合したものである。産業界との連携による実学的教育は着実に根付いている。</p>
目標3	<p>FD教授研究会を開催し、過去5年間の研究会テーマを踏まえ、キャリア教育の観点からFDの再検を試みた。なお、2012年度から、商学部FD委員会の機能を明確にするため将来構想委員会から独立させることとした。また、例年と同様に、授業評価アンケートを実施し、調査結果は授業担当者に通知している。</p> <p>新しい教育課程は上記のとおり、2012年度から適用されたので、GPA・平均点等による再編成の効果の評価は2012年度以降に行うことになる。</p>
備考	